



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月19日

上場会社名 株式会社セコニックホールディングス
 コード番号 7758 URL <http://www.sekonic-hd.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 芳彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 重朗

TEL 03-5433-3611

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,887	13.0	305	178.7	177		158	
28年3月期	9,065	0.3	109		86		338	

(注) 包括利益 29年3月期 315百万円 (%) 28年3月期 479百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	92.52		2.9	2.1	3.9
28年3月期	197.69		6.4	1.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,468	5,350	62.7	3,101.99
28年3月期	8,635	5,015	58.1	2,929.11

(参考) 自己資本 29年3月期 5,310百万円 28年3月期 5,015百万円

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	613	57	229	2,238
28年3月期	600	190	267	1,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		20.00	20.00	34	21.6	0.7
30年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		22.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	18.4	30	81.6	30		20		11.68
通期	8,000	1.4	250	18.3	250	40.6	150	5.3	87.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,880,000 株	28年3月期	1,880,000 株
期末自己株式数	29年3月期	168,108 株	28年3月期	167,629 株
期中平均株式数	29年3月期	1,712,145 株	28年3月期	1,712,670 株

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	316	29.4	45		6		19	
28年3月期	244	1.9	17		109		89	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	11.36	
28年3月期	52.46	

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,168	5,142	83.4	3,003.94
28年3月期	6,719	5,069	75.4	2,960.59

(参考) 自己資本 29年3月期 5,142百万円 28年3月期 5,069百万円

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、個人消費は持ち直しつつあり、また企業収益や設備投資にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済については、米国では雇用情勢の改善を背景に、個人消費を中心に景気回復が続き、欧州、中国においても景気は回復基調となっているものの、米政権交代後の政策運営や英国のEU離脱問題等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力の光学電子情報機器事業において製品開発および営業体制の強化に積極的に取り組みました。製品開発では世界トップシェアの露出計において、世界初、ハイスピードシンクロに対応したフラッシュ光解析モード搭載の次世代機種「L-858D」を平成29年1月に発売しました。また、監視カメラにつきましては、従来のアナログ配線のまま高解像度フルハイビジョン映像を実現する「AHD/TVIシステム」や世界標準規格の「IPネットワークカメラ」などの新製品を上市しました。また、国内トップシェアのOMR（光学式マーク読み取り装置）につきましては、昨年の都立高校入試導入に引き続き、今春、神奈川県公立高校入試に導入され、今後は他道府県への展開を図るため、営業体制の強化を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、主力の光学電子情報機器は増収であったものの、事務機器の受注減少や基板実装事業からの一部撤退等の影響が大きく、7,887百万円（前期比13.0%減）となりました。しかしながら、営業利益については、光学電子情報機器の増収効果や生産性の改善に加え、新製品を投入した監視カメラ等の採算性改善が寄与し、営業利益は305百万円（前期比178.7%増）となりました。経常利益については177百万円（前期は86百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は158百万円（前期は338百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（事務機器）

当事業の主な製品は、複写機オプション・ユニットやプロッタであり、事務機器メーカーからの委託に基づく受託生産を行っております。前下期以降、受託元企業の事業環境の変化等の影響を受け、プロッタやプリンターの受注が減少したこと等から、売上高は1,943百万円（前期比31.8%減）、セグメント損失94百万円（前期はセグメント損失32百万円）となりました。

（光学電子情報機器）

当事業では、露出計で減収となりましたが、新製品を市場投入した監視カメラや、入力機器の一部で受注が増加したこと等から、売上高は3,623百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益は580百万円（前期比99.2%増）となりました。

（電装機材）

当事業では、束線及び医療用カメラの部組受託が増加したものの、基板実装事業から一部撤退したこと等から、売上高は2,000百万円（前期比19.4%減）、セグメント利益は54百万円（前期比53.0%減）となりました。

（ソフトウェア開発）

当事業では、当連結会計年度からソフトウェア技術者の派遣業務を開始し、売上高は106百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

（不動産賃貸）

当事業では、商業施設などの賃貸により、売上高は213百万円（前期比1.0%増）となり、セグメント利益は194百万円（前期比1.7%増）となりました。

次期につきましては、主力の光学電子情報機器事業において、市場トレンドを捉えた新製品の開発と新規顧客開拓の強化、及び独自技術を応用した事業分野の開拓の推進に取り組むとともに、引き続き原価低減と固定費抑制に取り組み、採算性の向上と競争力の強化に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想（通期）といたしましては、売上高8,000百万円、営業利益250百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%減少し、5,740百万円となりました。これは主として原材料及び貯蔵品などの棚卸資産が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.7%減少し、2,727百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、8,468百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、12.3%減少し、2,477百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金が減少したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.6%減少し、639百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて13.9%減少し、3,117百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.7%増加し、5,350百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.1%から62.7%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ335百万円増加の2,238百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、613百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上166百万円、売上債権の減少(回収)264百万円及びたな卸資産の減少99百万円があったものの、仕入債務の増加283百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、57百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出101百万円及び投資有価証券の取得による支出93百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入132百万円及び事業譲渡による収入81百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、229百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出204百万円、及び短期借入金の返済による支出38百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	58.0	56.9	58.0	58.1	62.7
時価ベースの自己資本比率(%)	27.2	26.0	35.1	27.8	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.0	—	—	2.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1	—	—	52.0	33.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 平成26年3月期及び平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上をはかるために必要な内部留保資金を確保するとともに、収益の状況を勘案しつつ安定的な配当を継続し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。剰余金の配当につきましては、平成21年3月期の期末配当より見送ってまいりましたが、当事業年度における業績の状況等を踏まえ、先行き見込等を勘案した結果、配当再開の環境が整ったものと判断し、1株につき20円の期末配当を実施いたします。なお、次期の配当金につきましては、企業体質の強化等の状況を見ながら、継続配当を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の中間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890	2,162
受取手形及び売掛金	2,205	1,930
商品及び製品	277	292
仕掛品	230	241
原材料及び貯蔵品	1,017	797
繰延税金資産	33	76
その他	206	239
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,860	5,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	678	643
機械装置及び運搬具(純額)	64	56
土地	710	709
その他(純額)	65	68
有形固定資産合計	1,519	1,476
無形固定資産		
	68	62
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084	1,145
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	16	10
その他	108	55
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	1,187	1,188
固定資産合計	2,775	2,727
資産合計	8,635	8,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,319	981
短期借入金	955	916
1年内返済予定の長期借入金	204	146
未払法人税等	17	35
未払費用	84	91
賞与引当金	45	47
その他	198	259
流動負債合計	2,824	2,477
固定負債		
長期借入金	265	119
長期預り保証金	152	130
繰延税金負債	90	133
退職給付に係る負債	245	225
その他	41	31
固定負債合計	795	639
負債合計	3,620	3,117

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,850
利益剰余金	1,457	1,616
自己株式	△235	△235
株主資本合計	4,697	4,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344	427
為替換算調整勘定	21	80
退職給付に係る調整累計額	△48	△37
その他の包括利益累計額合計	318	469
非支配株主持分	—	40
純資産合計	5,015	5,350
負債純資産合計	8,635	8,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,065	7,887
売上原価	7,425	6,139
売上総利益	1,639	1,748
販売費及び一般管理費	1,529	1,442
営業利益	109	305
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	14	18
還付消費税等	—	8
その他	12	7
営業外収益合計	28	36
営業外費用		
支払利息	15	18
為替差損	199	141
その他	9	4
営業外費用合計	224	164
経常利益又は経常損失(△)	△86	177
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	4	29
補助金収入	—	0
事業譲渡益	—	9
特別利益合計	4	39
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	48
減損損失	0	1
工場移転損失	21	—
事業整理損失	182	—
特別損失合計	205	50
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△286	166
法人税、住民税及び事業税	9	39
法人税等調整額	42	△35
法人税等合計	52	4
当期純利益又は当期純損失(△)	△338	162
非支配株主に帰属する当期純利益	—	4
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△338	158

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△338	162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	82
為替換算調整勘定	18	60
退職給付に係る調整額	△2	10
その他の包括利益合計	△140	153
包括利益	△479	315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△479	310
非支配株主に係る包括利益	—	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,609	1,865	1,796	△234	5,036
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△338		△338
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△338	△0	△339
当期末残高	1,609	1,865	1,457	△235	4,697

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	500	3	△45	458	5,495
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△338
自己株式の取得					△0
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156	18	△2	△140	△140
当期変動額合計	△156	18	△2	△140	△479
当期末残高	344	21	△48	318	5,015

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,609	1,865	1,457	△235	4,697
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			158		158
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		△15			△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△15	158	△0	142
当期末残高	1,609	1,850	1,616	△235	4,840

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	344	21	△48	318	-	5,015
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						158
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減						△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	58	10	151	40	192
当期変動額合計	82	58	10	151	40	335
当期末残高	427	80	△37	469	40	5,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△286	166
減価償却費	173	135
減損損失	0	1
事業整理損失	182	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	△5
受取利息及び受取配当金	△16	△20
支払利息	15	18
為替差損益(△は益)	143	142
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△29
投資有価証券評価損益(△は益)	—	48
事業譲渡損益(△は益)	—	△9
固定資産除売却損益(△は益)	0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△47	264
たな卸資産の増減額(△は増加)	294	99
仕入債務の増減額(△は減少)	217	△283
その他	△12	86
小計	641	614
利息及び配当金の受取額	16	20
利息の支払額	△11	△18
補助金収入	—	0
法人税等の支払額	△46	△33
法人税等の還付額	—	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	600	613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△6
定期預金の払戻による収入	77	13
有形固定資産の取得による支出	△69	△101
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△24	△14
投資有価証券の取得による支出	△171	△93
投資有価証券の売却による収入	18	132
事業譲渡による収入	—	81
その他	3	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△55	△38
長期借入金の返済による支出	△204	△204
非支配株主への株式の発行による収入	—	20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	—
その他	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267	△229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68	335
現金及び現金同等物の期首残高	1,834	1,902
現金及び現金同等物の期末残高	1,902	2,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群を事業の特性ごとに分けて内部管理を行っております。製品の開発から生産、販売までを一貫して行い主に当社のブランド製品として販売する光学電子情報機器、取引先からの生産の委託を受けて製品製造、販売を行う事務機器、主に取引先へ部品として納入する製品を集めた電装機材、不動産賃貸事業に分けて事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、当連結会計年度の当連結会計年度からソフトウェア開発事業の一環として技術者の派遣業務を開始しており、従前の事業同様その事業戦略を立案し事業を展開しております。

従って、当社は事業の特性を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「事務機器」、「光学電子情報機器」、「電装機材」、「ソフトウェア開発」及び「不動産賃貸」の5つを報告セグメントとしております。

「事務機器」は、主に複写機オプション・ユニット、プロッタの製造販売をしております。「光学電子情報機器」は、主に露出計、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、温湿度記録計、粘度計の製造販売をしております。「電装機材」は、主に基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)の製造販売をしております。「ソフトウェア開発」は、主に技術者の派遣業を実施しています。「不動産賃貸」は、商業施設及び倉庫を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフトウェ ア開発	不動産賃貸	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上 高	2,850	3,520	2,482	—	211	9,065	—	9,065
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	27	27	△27	—
計	2,850	3,520	2,482	—	238	9,092	△27	9,065
セグメント利益又は 損失(△)	△32	291	115	—	190	565	△455	109
セグメント資産	1,706	2,086	1,577	—	698	6,068	2,567	8,635
その他の項目								
減価償却費	43	65	45	—	12	166	6	173
減損損失	—	—	9	—	—	9	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	31	30	22	—	—	83	4	88

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△455百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△440百万円、セグメント間取引消去△15百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,567百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフトウェ ア開発	不動産賃貸	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上 高	1,943	3,623	2,000	106	213	7,887	—	7,887
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	7	27	34	△34	—
計	1,943	3,623	2,000	113	240	7,922	△34	7,887
セグメント利益又は 損失(△)	△94	580	54	9	194	744	△438	305
セグメント資産	1,314	1,891	1,452	78	687	5,425	3,042	8,468
その他の項目								
減価償却費	26	51	38	—	12	129	6	135
減損損失	—	—	1	—	—	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	15	51	44	—	0	112	0	112

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△438百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△424百万円、セグメント間取引消去△13百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,042百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,929円11銭	3,101円99銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△197円69銭	92円52銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失金額であり、また、 潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合を持って株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,015	5,350
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,015	5,350
普通株式の発行済株式数(株)	1,880,000	1,880,000
普通株式の自己株式数(株)	167,629	168,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	1,712,371	1,711,892

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株 主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△338	158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金 額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△338	158
普通株式の期中平均株式数(株)	1,712,670	1,712,145

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合を持って株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。